



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月7日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5411 URL https://www.jfe-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 厚司
 問合せ先責任者 (役職名) IR部広報室長 (氏名) 渡辺 大樹 (TEL) 03-3597-3842
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年3月期	3,227,285	△13.5	△12,911	—	△4,930	—	△19,063	—	△21,868	—	63,231	—
2020年3月期	3,729,717	△3.7	37,899	△83.7	△213,473	—	△193,290	—	△197,744	—	△259,172	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2021年3月期	△37.98	△37.98	△1.3	△0.1	△0.4
2020年3月期	△343.39	△343.39	△11.1	△4.6	1.0

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 14,239百万円 2020年3月期 8,782百万円

(注) 事業利益 : 税引前利益から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2021年3月期	4,654,972	1,760,154	1,679,223	36.1	2,916.37
2020年3月期	4,646,120	1,706,552	1,627,026	35.0	2,825.50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	247,274	△164,221	△30,092	142,416
2020年3月期	261,070	△358,378	103,900	86,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2020年3月期	—	20.00	—	0.00	20.00	11,532	—	0.6
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	5,765	—	0.3
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当金額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,930,000	21.8	200,000	—	190,000	—	130,000	—	225.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	614,438,399株	2020年3月期	614,438,399株
② 期末自己株式数	2021年3月期	38,646,342株	2020年3月期	38,601,655株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	575,829,040株	2020年3月期	575,854,137株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足資料	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響を受け、特に年度前半において経済活動が著しく停滞しました。年度後半に入ると、国内経済は輸出や個人消費で持ち直しの動きが見られ、海外においても中国ではいち早く景気が回復し、米国や他のアジア諸国でも、持ち直しあるいは下げ止まりの動きが見られました。

このような状況のもと、JFEグループでは、特に鉄鋼事業において、緊急対策として1,000億円規模のコスト削減や設備投資の絞り込み、およびキャッシュ・フロー改善へ向けた取り組みを進めるとともに、国内製鉄所・製造所の製造実力の強靱化とDX推進による生産性の向上等を着実に実行してまいりました。

事業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益は、下期は鋼材の販売先である自動車産業等の生産水準が回復したこともあり黒字となりましたが、上期の落ち込みの影響が大きく、通期では赤字となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業においては、年度前半において多くの産業の活動水準が低下し、鉄鋼需要が大幅に減少したことを受けて、高炉2基の一時休止等の緊急対策を実施しました。これにより、当期の連結粗鋼生産量は2,396万トンと前期に比べ大幅に減少しました。売上収益については、販売数量の大幅な減少を受け、2兆2,552億円と前期に比べ減収となりました。損益については、生産最適化によるコストミニマム操業の徹底と、データサイエンス技術を駆使した迅速な高炉再稼働により需要の持ち直しを捕捉したこと、および、輸出市況好転による販売価格の改善等により、下期は黒字に転じましたが、上期における収益悪化の影響が大きく、当期のセグメント利益は654億円の損失となり、前期に比べ大幅に悪化しました。

エンジニアリング事業においては、企業買収による増収効果はありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延等により売上収益は4,857億円となり、前期に比べ減収となりました。損益については、売上収益の減少の影響はありましたが、コスト削減等による利益確保に努めた結果、セグメント利益は240億円となり、前期に比べ増収となりました。

商社事業においては、下期に需要が回復基調に転じたことや年度終盤には米国をはじめ世界的な市況上昇がみられたことから、上期に対して収益は大きく好転しました。しかしながら、上期における鋼材需要の大幅な落ち込みの影響が大きく、年間の売上収益は9,325億円、セグメント利益は200億円となり、前期に比べ減収減益となりました。

持分法適用会社のジャパン マリンユナイテッド(株)では、新造船市況の回復遅れによる受注船価の低迷や、新型コロナウイルス感染症の拡大による商談の停滞が生じたことから、当期の損益は赤字となりました。これを受けて、JFEグループ連結決算において、持分法投資損失41億円を計上しております。

以上の結果、当社単体業績等と合わせ、当期における連結での売上収益は3兆2,272億円となり、前期に比べ減収となりました。事業損失は129億円となり、前期に比べ悪化しました。なお、個別開示項目として固定資産売却益等204億円を計上しております。税引前損失は49億円、親会社の所有者に帰属する当期損失は218億円となりました。

(注) 事業利益(事業損失)は税引前利益(税引前損失)から金融損益および金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益であり、当社連結業績の代表的指標であります。各セグメントの業績は、事業利益に金融損益を含めたセグメント利益で評価しております。また、個別開示項目は、金額に重要性のある一過性の性格を持つ項目であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計については、棚卸資産の減少がある一方で営業債権及びその他の債権の増加等により前期末に比べ88億円増加し、4兆6,549億円となりました。負債合計は、営業債務及びその他の債務の減少等により前期末に比べ447億円減少し、2兆8,948億円となりました。資本合計は、利益剰余金の増加等により前期末に比べ536億円増加し、1兆7,601億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが2,472億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産、無形資産及び投資不動産の取得による支出を中心として1,642億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは830億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出を中心として300億円の支出となりました。

この結果、当期末の有利子負債残高は前期末に比べ82億円減少し、1兆8,061億円となり、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ557億円増加し、1,424億円となりました。

(注) 有利子負債は、社債、借入金及びリース負債であります。

(4) 今後の見通し

鉄鋼事業においては、国内鋼材需要は、経済の持ち直しを背景として緩やかな回復傾向が継続すると想定しております。最大の需要先である自動車分野については、コロナ禍からの国内販売および輸出の復調を受け、概ね当年度下期と同水準程度の底堅い鋼材需要を見込んでおります。海外は、中国国内の旺盛な鋼材需要および各国・地域での経済復調を背景として、需要は総じて回復基調が継続するものとみております。このような環境の中、来期のJFEスチール単独の粗鋼生産量につきましては、年度後半の倉敷第4高炉の稼働に伴う生産量増を含め、2,650万トン程度を見込んでおります。損益については、生産・販売量の増加や新規設備投資効果等のコスト削減により、セグメント利益は、1,400億円を見込んでおります。

エンジニアリング事業においては、国内外において、環境・エネルギー関連分野および鋼構造関連を中心とした社会インフラ分野が堅調に推移すると見ており、これらの受注案件を着実に遂行することで、売上収益は増収を見込み、セグメント利益についても、当期を上回る250億円と見込んでおります。

商社事業においては、国内では、自動車分野を始めとした鋼材市況全体の活動水準の上昇を見込み、海外においても、北米での需要回復等を想定しております。これらの需要を確実に捕捉することにより、セグメント利益は当期を上回る270億円と見込んでおります。

以上より、グループ全体の通期の事業利益は2,000億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバルに事業を展開していく中で資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的とし、2019年3月期の期末決算よりIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	86,704	142,416
営業債権及びその他の債権	678,098	751,824
契約資産	142,075	101,282
棚卸資産	872,602	785,632
未収法人所得税	20,946	14,748
その他の金融資産	6,307	13,359
その他の流動資産	108,410	79,430
流動資産合計	1,915,146	1,888,694
非流動資産		
有形固定資産	1,717,751	1,772,303
のれん	6,497	6,200
無形資産	88,802	95,055
使用権資産	102,322	111,938
投資不動産	58,158	58,310
持分法で会計処理されている投資	336,040	355,242
退職給付に係る資産	15,520	22,159
繰延税金資産	94,930	86,014
その他の金融資産	296,004	244,505
その他の非流動資産	14,946	14,547
非流動資産合計	2,730,974	2,766,278
資産合計	4,646,120	4,654,972

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	557,252	496,995
社債、借入金及びリース負債	376,473	277,027
契約負債	44,813	43,038
未払法人所得税等	13,249	15,090
引当金	12,507	11,518
その他の金融負債	89,465	86,836
その他の流動負債	210,543	208,510
流動負債合計	1,304,306	1,139,017
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	1,437,835	1,529,112
退職給付に係る負債	143,316	141,186
引当金	25,740	24,105
繰延税金負債	3,723	7,591
その他の金融負債	16,246	45,417
その他の非流動負債	8,398	8,387
非流動負債合計	1,635,261	1,755,800
負債合計	2,939,568	2,894,818
資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	652,430	652,465
利益剰余金	1,002,076	1,029,976
自己株式	△180,637	△180,639
その他の資本の構成要素	6,012	30,278
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,627,026	1,679,223
非支配持分	79,526	80,930
資本合計	1,706,552	1,760,154
負債及び資本合計	4,646,120	4,654,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	3,729,717	3,227,285
売上原価	△3,334,103	△2,912,766
売上総利益	395,614	314,519
販売費及び一般管理費	△356,992	△324,057
持分法による投資利益	8,782	14,239
その他の収益	30,818	25,782
その他の費用	△40,323	△43,394
事業利益又は事業損失 (△)	37,899	△12,911
固定資産売却益	—	28,021
減損損失	△238,826	△7,544
営業利益又は営業損失 (△)	△200,927	7,566
金融収益	2,727	1,686
金融費用	△15,273	△14,184
税引前損失	△213,473	△4,930
法人所得税費用	20,183	△14,133
当期損失	△193,290	△19,063
当期損失の帰属		
親会社の所有者	△197,744	△21,868
非支配持分	4,454	2,804
当期損失	△193,290	△19,063
1株当たり当期損失		
基本的1株当たり当期損失 (円)	△343.39	△37.98
希薄化後1株当たり当期損失 (円)	△343.39	△37.98

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期損失	△193,290	△19,063
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△4,975	12,020
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の純変動額	△49,143	46,751
持分法によるその他の包括利益	3,148	13,284
純損益に振り替えられることのない項目合計	△50,971	72,056
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△3,080	△609
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△44	11,673
持分法によるその他の包括利益	△11,786	△825
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△14,911	10,238
その他の包括利益合計	△65,882	82,295
当期包括利益	△259,172	63,231
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△263,243	60,036
非支配持分	4,070	3,195
当期包括利益	△259,172	63,231

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額
2019年4月1日 残高	147,143	646,793	1,241,420	△180,670	—	90,730
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△1,302	—	—	—
遡及処理後期首残高	147,143	646,793	1,240,117	△180,670	—	90,730
当期損失	—	—	△197,744	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,765	△46,129
当期包括利益	—	—	△197,744	—	△4,765	△46,129
自己株式の取得	—	—	—	△73	—	—
自己株式の処分	—	△12	—	17	—	—
配当金	—	—	△40,363	—	—	—
株式報酬取引	—	△34	—	88	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	5,684	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	67	—	4,765	△4,832
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	5,637	△40,296	33	4,765	△4,832
2020年3月31日 残高	147,143	652,430	1,002,076	△180,637	—	39,768

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	合計			
2019年4月1日 残高	△16,547	△2,532	71,650	1,926,337	65,422	1,991,759
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	△1,302	—	△1,302
遡及処理後期首残高	△16,547	△2,532	71,650	1,925,034	65,422	1,990,456
当期損失	—	—	—	△197,744	4,454	△193,290
その他の包括利益	△15,393	790	△65,498	△65,498	△384	△65,882
当期包括利益	△15,393	790	△65,498	△263,243	4,070	△259,172
自己株式の取得	—	—	—	△73	—	△73
自己株式の処分	—	—	—	5	—	5
配当金	—	—	—	△40,363	△2,559	△42,922
株式報酬取引	—	—	—	54	—	54
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	5,684	12,287	17,971
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△67	—	—	—
非金融資産への振替	—	△71	△71	△71	—	△71
その他	—	—	—	—	306	306
所有者との取引額合計	—	△71	△138	△34,764	10,034	△24,730
2020年3月31日 残高	△31,941	△1,813	6,012	1,627,026	79,526	1,706,552

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定した 資本性金融商 品の公正価値 の純変動額
2020年4月1日 残高	147,143	652,430	1,002,076	△180,637	—	39,768
当期損失	—	—	△21,868	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	12,186	59,433
当期包括利益	—	—	△21,868	—	12,186	59,433
自己株式の取得	—	—	—	△65	—	—
自己株式の処分	—	△22	—	26	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△23	—	37	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	80	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	49,768	—	△12,186	△37,581
非金融資産への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	34	49,768	△1	△12,186	△37,581
2021年3月31日 残高	147,143	652,465	1,029,976	△180,639	—	61,620

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動 体の外貨換算 差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの有効部分	合計			
2020年4月1日 残高	△31,941	△1,813	6,012	1,627,026	79,526	1,706,552
当期損失	—	—	—	△21,868	2,804	△19,063
その他の包括利益	△314	10,599	81,904	81,904	390	82,295
当期包括利益	△314	10,599	81,904	60,036	3,195	63,231
自己株式の取得	—	—	—	△65	—	△65
自己株式の処分	—	—	—	4	—	4
配当金	—	—	—	—	△1,743	△1,743
株式報酬取引	—	—	—	13	—	13
連結範囲の変動	—	—	—	—	694	694
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	80	△854	△774
その他の資本の構成要素から利益剰余金 への振替	—	—	△49,768	—	—	—
非金融資産への振替	—	△7,871	△7,871	△7,871	—	△7,871
その他	—	—	—	—	112	112
所有者との取引額合計	—	△7,871	△57,639	△7,838	△1,791	△9,629
2021年3月31日 残高	△32,256	914	30,278	1,679,223	80,930	1,760,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前損失	△213,473	△4,930
減価償却費及び償却費	231,577	236,353
引当金の増減額 (△は減少)	△6,601	△2,696
受取利息及び受取配当金	△12,205	△7,179
支払利息	14,486	13,844
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	86,357	△71,111
棚卸資産の増減額 (△は増加)	42,559	86,569
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△52,338	△42,479
その他	184,494	47,381
小計	274,856	255,751
利息及び配当金の受取額	24,192	14,857
利息の支払額	△13,241	△12,362
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△24,736	△10,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,070	247,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 取得による支出	△352,842	△308,123
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却による収入	3,357	29,547
投資の取得による支出	△35,299	△5,731
投資の売却による収入	23,530	128,898
その他	2,875	△8,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△358,378	△164,221

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,500	3,396
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,999	△88,999
長期借入れによる収入	183,529	224,077
長期借入金の返済による支出	△104,825	△214,826
社債の発行による収入	120,000	60,000
自己株式の取得による支出	△73	△65
親会社の所有者への配当金の支払額	△40,363	-
その他	△48,865	△13,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,900	△30,092
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△2,176	2,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,416	55,712
現金及び現金同等物の期首残高	82,288	86,704
現金及び現金同等物の期末残高	86,704	142,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、および「JFE商事(株)」の3つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等の製造・販売、ならびに運輸業および設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング事業、リサイクル事業および電力小売事業、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループは、セグメント利益に基づきセグメントの業績を評価しております。セグメント利益は、税引前利益から金額に重要性のある一過性の項目を除いた利益となっております。

セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼	エンジニア リング	商社	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	2,311,251	498,629	919,836	3,729,717	—	3,729,717
セグメント間の売上収益	370,098	13,666	164,301	548,065	△548,065	—
合計	2,681,350	512,295	1,084,137	4,277,783	△548,065	3,729,717
セグメント利益	△8,783	23,118	27,016	41,351	△15,998	25,353
減損損失						△238,826
税引前損失						△213,473

セグメント資産	3,836,847	465,734	756,141	5,058,723	△412,602	4,646,120
その他の項目						
減価償却費及び償却費	209,031	13,302	10,244	232,578	△1,000	231,577
減損損失	△233,144	△356	△5,325	△238,826	—	△238,826
金融収益	1,437	140	1,354	2,932	△205	2,727
金融費用	△11,721	△697	△3,492	△15,910	636	△15,273
持分法による投資損益 (△は損失)	25,518	477	558	26,554	△17,772	8,782
持分法で会計処理 されている投資	289,406	11,562	14,909	315,878	20,162	336,040
資本的支出	362,741	11,892	17,986	392,621	△1,265	391,356

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益48,548百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△48,365百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資損失△17,995百万円、その他セグメント間取引消去等1,813百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産49,450百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△462,053百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄鋼	エンジニアリング	商社	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,938,933	474,908	813,443	3,227,285	—	3,227,285
セグメント間の売上収益	316,283	10,842	119,066	446,192	△446,192	—
合計	2,255,216	485,750	932,510	3,673,477	△446,192	3,227,285
セグメント利益	△65,461	24,073	20,098	△21,289	△4,118	△25,408
固定資産売却益						28,021
減損損失						△7,544
税引前損失						△4,930

セグメント資産	3,864,262	478,146	717,270	5,059,679	△404,707	4,654,972
その他の項目						
減価償却費及び償却費	211,645	14,629	11,065	237,340	△987	236,353
減損損失	△6,351	△59	△1,133	△7,544	—	△7,544
金融収益	689	171	1,000	1,861	△174	1,686
金融費用	△11,880	△838	△2,053	△14,772	588	△14,184
持分法による投資損益 (△は損失)	16,873	277	671	17,822	△3,582	14,239
持分法で会計処理 されている投資	312,476	11,903	17,144	341,525	13,717	355,242
資本的支出	308,384	22,358	12,798	343,540	△1,145	342,395

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益9,334百万円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△8,847百万円、ジャパン マリンユナイテッド(株)に係る持分法による投資損失△4,136百万円、その他セグメント間取引消去等△469百万円であります。全社利益は、当社の利益であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産103,726百万円、セグメント間の債権債務の相殺消去等△508,433百万円であります。全社資産は、当社の資産であります。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期損失(円)	△343.39	△37.98
希薄化後1株当たり当期損失(円)	△343.39	△37.98

(2) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期損失(百万円)	△197,744	△21,868
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期損失(百万円)	△197,744	△21,868
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期損失(百万円)	△197,744	△21,868
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	575,854	575,829
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	575,854	575,829

(注) 1 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度および当連結会計年度における基本的1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の加重平均株式数は、それぞれ589千株、567千株であります。

2 当連結会計年度において、株式報酬107千株は逆希薄化効果を有するため、「希薄化後1株当たり当期利益」の計算に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足資料

①連結業績

	2019年度			2020年度			増減			2021年度 見通し 年間 (億円)
	上期	下期	実績 年間 (億円)	上期	下期	実績 年間 (億円)	上期	下期	年間 (億円)	
鉄鋼事業	13,531	13,282	26,813	10,272	12,279	22,552	△ 3,259	△ 1,003	△ 4,261	
エンジニアリング事業	2,389	2,733	5,122	2,219	2,637	4,857	△ 170	△ 96	△ 265	
商社事業	5,575	5,266	10,841	4,517	4,807	9,325	△ 1,058	△ 459	△ 1,516	
調整額	△ 2,783	△ 2,697	△ 5,480	△ 2,086	△ 2,375	△ 4,461	697	322	1,019	
売上収益	18,712	18,585	37,297	14,922	17,349	32,272	△ 3,790	△ 1,236	△ 5,025	39,300
事業利益(注1) A	490	△ 112	378	△ 1,143	1,014	△ 129	△ 1,633	1,126	△ 507	2,000
金融損益 B	△ 63	△ 62	△ 125	△ 64	△ 60	△ 124	△ 1	2	1	△ 100
セグメント利益										
鉄鋼事業	177	△ 264	△ 87	△ 1,362	708	△ 654	△ 1,539	972	△ 567	1,400
エンジニアリング事業	119	112	231	87	153	240	△ 32	41	9	250
商社事業	146	124	270	72	128	200	△ 74	4	△ 70	270
調整額	△ 15	△ 144	△ 159	△ 4	△ 36	△ 41	11	108	118	△ 20
合計 A+B	427	△ 174	253	△ 1,207	953	△ 254	△ 1,634	1,127	△ 507	1,900
個別開示項目(注2)	-	△ 2,388	△ 2,388	-	204	204	0	2,592	2,592	-
税引前利益	427	△ 2,561	△ 2,134	△ 1,207	1,158	△ 49	△ 1,634	3,719	2,085	1,900
税金費用・ 非支配持分帰属当期利益	△ 108	265	157	150	△ 320	△ 169	258	△ 585	△ 326	△ 600
親会社の所有者に帰属する 当期利益	319	△ 2,296	△ 1,977	△ 1,057	838	△ 218	△ 1,376	3,134	1,759	1,300

(注1) 事業利益 : 税引前利益から金融損益および個別開示項目を除いた利益。当社連結業績の代表的指標。

(注2) 個別開示項目 : 金額に重要性のある一過性の性格を持つ項目

②連結財務指標

	2019年度	2020年度	増減
ROS	1.0%	△0.4%	△1.4%
ROA	0.8%	△0.3%	△1.1%
ROE	△11.1%	△1.3%	9.8%
EBITDA	2,694億円	2,234億円	△460億円
有利子負債残高	18,143億円	18,061億円	△82億円
Debt/EBITDA倍率	6.7倍	8.1倍	1.4倍
親会社の所有者 に帰属する持分	16,270億円	16,792億円	522億円
D/Eレシオ	96.4%	93.2%	△3.2%

(注) ROS : 事業利益/売上収益

ROA : 事業利益/資産合計

ROE : 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分

EBITDA : 事業利益+減価償却費及び償却費

Debt/EBITDA倍率 : 有利子負債残高/EBITDA

D/Eレシオ : 有利子負債残高/親会社の所有者に帰属する持分

但し、格付け評価上の資本性を併せ持つ負債(※1)について、
格付機関の評価により、資本に算入。

※1 資本性を併せ持つ負債(劣後特約付ローン)

借入実行日	借入金額 (億円)	資本性評価 (%)	資本算入額 (億円)
2016年6月30日	2,000	25	500
2018年3月19日	3,000	25	750

③ 粗鋼生産量（JFEスチール）

(単位：万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2019年度 (単独)	700	679	1,379	624	670	1,294	2,673
(連結)	736	713	1,450	659	700	1,359	2,809
2020年度 (単独)	479	538	1,017	627	632	1,259	2,276
(連結)	509	568	1,077	659	660	1,319	2,396

④ 鋼材出荷量（JFEスチール、単独ベース）

(単位：万t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2019年度	585	594	1,180	559	609	1,168	2,347
2020年度	459	475	934	542	572	1,115	2,049

⑤ 鋼材輸出比率（JFEスチール、単独・金額ベース）

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2019年度	39.9	42.1	41.0	39.7	44.4	42.1	41.5
2020年度	44.2	40.2	42.2	40.3	44.3	42.4	42.3

⑥ 為替レート

(単位：円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2019年度	110.7	107.6	109.2	108.8	109.4	109.1	109.1
2020年度	107.7	105.9	106.8	104.8	104.7	104.8	105.8

⑦ 鋼材平均価格（JFEスチール、単独ベース）

(単位：千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2019年度	80.4	79.4	79.9	79.6	76.1	77.8	78.8
2020年度	75.3	71.0	73.1	73.4	78.8	76.2	74.8

⑧ エンジニアリング事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）

a. 受注実績 (単位：億円)

分野	2019年度 実績	2020年度 実績	増減
環境	1,871	2,504	633
エネルギー	1,098	1,227	129
社会インフラ他	1,161	1,279	118
合計	4,130	5,011	881

(単位：億円)

b. 受注残高

2019年度末	2020年度末	増減
5,259	5,490	231

⑨ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	2019年度 実績	2020年度 実績	(工事ベース)
設備投資額	3,913	3,423	
減価償却費及び償却費	2,315	2,363	

⑩ セグメント利益の増減内容

(単位:億円)

a. 2020年度実績、対2019年度実績比較

鉄鋼事業

コスト	+ 1,000	補修費・労務費を中心とした固定費削減、投資効果発現等
数量・構成	△ 1,040	需要低下に伴う数量減、品種構成悪化
販価・原料	+ 20	
棚卸資産評価差等	△ 40	
その他	△ 507	国内外グループ会社収益の悪化 他
鉄鋼事業 計	△ 567	

エンジニアリング事業

+ 9 コスト削減による損益改善

商社事業

△ 70 上期の需要低下に伴う収益悪化

調整額

+ 118 造船関連の持分法適用会社の前年度一過性影響
(建造工程遅延等) なし 他

b. 2020年度実績、対前回見通し比較

鉄鋼事業

コスト	± 0	
数量・構成	+ 10	生産量増加
販価・原料	+ 20	輸出を中心とした市況上昇
棚卸資産評価差等	+ 70	期末の円安進行に伴う為替換算差 他
その他	+ 46	国内外グループ会社収益の改善 他
鉄鋼事業 計	+ 146	

エンジニアリング事業、商社事業、調整額 + 50

c. 2021年度通期見通し、対2020年度実績比較

鉄鋼事業

コスト	+ 300	新規設備投資効果等
数量・構成	+ 700	鋼材需要回復による数量増
販価・原料	+ 150	輸出を中心とした市況上昇
棚卸資産評価差等	+ 900	
その他	+ 4	国内外グループ会社収益の改善、償却費増 他
鉄鋼事業 計	+ 2,054	

エンジニアリング事業、商社事業、調整額 + 100

以 上